

平成15年度 奨学事業に関する実態調査結果の概要

(目的)

学校、地方公共団体、民間団体及び個人等の行う奨学事業について、その実態を把握し、今後の我が国の奨学事業の発展に資することを目的とする。

(調査対象)

高等学校、高等専門学校、短期大学、大学(大学院含む。)専修学校及び各種学校等に在学する者に対して学資金の給・貸与を行っている奨学事業団体等。

(注)日本育英会(現独立行政法人日本学生支援機構)の事業、国が特定の目的を持って直接行っている事業及び地方公共団体が国の補助によって行っている事業は除く。

(調査方法・内容)

[学校調査]

全国の高等学校、高等専門学校、短期大学、大学、専修学校及び各種学校に対し、奨学事業を行っている団体等を調査。

(注)高等学校、専修学校及び各種学校については、各都道府県及び政令指定都市を通じて調査。

[奨学事業団体等調査]

学校調査で得られた奨学団体等に対し、その事業規模等を調査。

(調査時点)

平成16年3月1日現在(前回調査:平成12年3月1日現在)

(注)端数整理の関係で内訳と計が合わない場合がある。

【本件担当】

独立行政法人日本学生支援機構
政策企画部政策調査研究課(調査担当)

〒226-8503

神奈川県横浜市緑区長津田町 4259 S-3

T E L 045-924-0360 F A X 045-924-0376

1. 事業主体数の状況

(1) 事業主体数

前回調査と比較して、全ての事業主体において減少し、全体で578(17.0%)減少。

区 分	地方公共団体	学校	公益法人	営利法人	個人・その他	計
主 体 数	809	1,052	847	13	93	2,814
増 減 数	215	172	169	14	8	578
増 減 率	21.0%	14.1%	16.6%	51.9%	7.9%	17.0%
平成 11 年度	1,024	1,224	1,016	27	101	3,392

(2) 給・貸与別事業主体数

前回調査と比較して、給与のみ及び貸与のみを行っている団体等は減少しているが、両者の併用は55(30.7%)増加。

区 分	地方公共団体	学校	公益法人	営利法人	個人・その他	計	増減数	増減率	平成 11 年度
給 与	183 (22.6%)	652 (62.0%)	590 (69.7%)	10 (76.9%)	71 (76.3%)	1,506 (53.5%)	401	21.0%	1,907 (56.2%)
貸 与	570 (70.5%)	263 (25.0%)	216 (25.5%)	3 (23.1%)	22 (23.7%)	1,074 (38.2%)	232	17.8%	1,306 (38.5%)
給・貸与	56 (6.9%)	137 (13.0%)	41 (4.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	234 (8.3%)	55	30.7%	179 (5.3%)
計	809 (100.0%)	1,052 (100.0%)	847 (100.0%)	13 (100.0%)	93 (100.0%)	2,814 (100.0%)	578	17.0%	3,392 (100.0%)

(注) ()内は構成比(%)である。

2. 奨学生数の状況

(1) 事業主体別、学校種別奨学生数

前回調査と比較して、学校の奨学生数が40,303人増(87.1%増)と大幅に増加し、奨学団体等全体では30,599人(12.8%)の増加。

(単位:人) 参考

区 分	地方公共団体	学校	公益法人	営利法人	個人・その他	計	参考
大 学 院	210	8,078	2,865	34	90	11,277	76,231
大 学	22,971	58,112	25,338	60	450	106,931	546,052
短期大学	2,469	4,489	1,218	0	47	8,223	44,013
高等専門学校	913	38	421	0	9	1,381	6,566
高等学校	61,938	10,768	51,891	25	888	125,510	105,432
専修学校	4,696	4,376	3,186	0	91	12,349	85,387
そ の 他	717	688	2,657	0	78	4,140	-
計	93,914 (34.8%)	86,549 (32.1%)	87,576 (32.5%)	119 (0.0%)	1,653 (0.6%)	269,811 (100.0%)	863,681 -
増 減 数	10,497	40,303	5,990	277	4,920	30,599	269,473
増 減 率	10.1%	87.1%	7.3%	69.9%	74.9%	12.8%	45.3%
平成 11 年度	104,411 (43.6%)	46,246 (19.3%)	81,586 (34.1%)	396 (0.2%)	6,573 (2.7%)	239,212 (100.0%)	594,208 -

(注) 1. 区分欄「その他」は、各種学校等である。

2. ()内は構成比(%)である。

(2) 給・貸与別奨学生数

前回調査と比較して、「給・貸与」が大幅に増加(33,298人増)。

(単位:人)

区分	地方公共団体	学校	公益法人	営利法人	個人・その他	計	増減数	増減率	平成11年度
給与	45,602 (48.6%)	34,623 (40.0%)	23,543 (26.9%)	106 (89.1%)	1,254 (75.9%)	105,128 (39.0%)	6,058	5.4%	111,186 (46.5%)
貸与	40,027 (42.6%)	7,384 (8.5%)	60,382 (68.9%)	13 (10.9%)	399 (24.1%)	108,205 (40.1%)	3,359	3.2%	104,846 (43.8%)
給・貸与	8,285 (8.8%)	44,542 (51.5%)	3,651 (4.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	56,478 (20.9%)	33,298	143.6%	23,180 (9.7%)
計	93,914 (100.0%)	86,549 (100.0%)	87,576 (100.0%)	119 (100.0%)	1,653 (100.0%)	269,811 (100.0%)	30,599	12.8%	239,212 (100.0%)

(注) ()内は構成比である。

3. 奨学金支給額の状況

(1) 奨学金支給総額

前回調査と比較すると、学校の支給総額が5,098百万円増(31.0%増)と大幅に増加し、奨学団体等全体として8,618百万円(13.6%)増加。

(単位:百万円) 参考

区分	地方公共団体	学校	公益法人	営利法人	個人・その他	計	参考
大学院	99	2,683	2,716	31	102	5,631	日本育英会 83,601
大学	8,954	13,873	11,675	31	229	34,763	373,171
短期大学	837	952	650	0	22	2,462	30,728
高等専門学校	191	13	137	0	2	343	2,585
高等学校	8,287	2,815	13,072	3	61	24,238	28,590
専修学校	1,540	1,112	1,148	0	29	3,830	63,995
その他	202	114	437	0	61	815	-
計	20,111 (27.9%)	21,562 (29.9%)	29,836 (41.4%)	66 (0.1%)	507 (0.7%)	72,082 (100.0%)	582,670 -
増減数	1,433	5,098	4,098	139	1,873	8,618	231,044
増減率	7.7%	31.0%	15.9%	67.8%	78.7%	13.6%	65.7%
平成11年度	18,678 (29.4%)	16,464 (25.9%)	25,737 (40.6%)	204 (0.3%)	2,381 (3.8%)	63,465 (100.0%)	351,626 -

(注) 1. 区分欄「その他」は、各種学校等である。

2. ()内は構成比(%)である。

(2) 給与・貸与別奨学金総額

前回調査と比較して、「給与・貸与」が大幅に増加(5,324百万円増)。

(単位:百万円)

区分	地方公共団体	学校	公益法人	営利法人	個人・その他	計	増減数	増減率	平成11年度
給与	4,387 (21.8%)	7,620 (35.3%)	8,147 (27.3%)	57 (86.4%)	371 (73.2%)	20,583 (28.6%)	2,008	10.8%	18,575 (29.3%)
貸与	14,181 (70.5%)	3,664 (17.0%)	20,181 (67.6%)	9 (13.6%)	136 (26.8%)	38,171 (53.0%)	1,285	3.5%	36,886 (58.1%)
給与・貸与	1,543 (7.7%)	10,278 (47.7%)	1,508 (5.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	13,328 (18.5%)	5,325	66.5%	8,004 (12.6%)
計	20,111 (100.0%)	21,562 (100.0%)	29,836 (100.0%)	66 (100.0%)	507 (100.0%)	72,082 (100.0%)	8,617	13.6%	63,465 (100.0%)

(注) ()内は構成比(%)である。

4. 奨学生選考重視基準別事業主体数

前回調査と比較して、学力重視が最も減少。

区分	地方公共団体	学校	公益法人	営利法人	個人・その他	計	増減数	増減率	平成11年度
学力重視	29 (3.6%)	253 (24.0%)	108 (12.8%)	5 (38.5%)	12 (12.9%)	407 (14.5%)	204	33.4%	611 (18.0%)
家計重視	244 (30.2%)	256 (24.3%)	112 (13.2%)	2 (15.4%)	17 (18.3%)	631 (22.4%)	136	17.7%	767 (22.6%)
学力・家計を同程度	497 (61.4%)	478 (45.4%)	565 (66.7%)	6 (46.2%)	56 (60.2%)	1,602 (56.9%)	189	10.6%	1,791 (52.8%)
その他	39 (4.8%)	65 (6.2%)	62 (7.3%)	0 (0.0%)	8 (8.6%)	174 (6.2%)	49	22.0%	223 (6.6%)
計	809 (100.0%)	1,052 (100.0%)	847 (100.0%)	13 (100.0%)	93 (100.0%)	2,814 (100.0%)	578	17.0%	3,392 (100.0%)

(注) ()内は構成比(%)である。

5. 日本育英会奨学金との併給の可否別事業主体数

前回と比較して、併給可がより多く減少。

区分	地方公共団体	学校	公益法人	営利法人	個人・その他	計	増減数	増減率	平成11年度
併給可	485 (60.0%)	897 (85.3%)	654 (77.2%)	8 (61.5%)	58 (62.4%)	2,102 (74.7%)	417	16.6%	2,519 (74.3%)
併給不可	324 (40.0%)	155 (14.7%)	193 (22.8%)	5 (38.5%)	35 (37.6%)	712 (25.3%)	161	18.4%	873 (25.7%)
計	809 (100.0%)	1,052 (100.0%)	847 (100.0%)	13 (100.0%)	93 (100.0%)	2,814 (100.0%)	578	17.0%	3,392 (100.0%)

(注) ()内は構成比(%)である。